

バロン・グローバル・  
フューチャー戦略ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

どうなる？今後の相場展開  
「世界経済と株式市場の見通し」

日本初上陸！  
「バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド」  
について

- 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

**大和証券**

Daiwa Securities

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

- 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 【前半】 どうなる？ 今後の相場展開「世界経済と株式市場の見通し」

- ◆ 新年度相場の世界経済と株式市場
- ◆ ウクライナ情勢のシナリオと影響
- ◆ 米利上げとその影響
- ◆ その他の注目ポイントとリスク

## 【後半】 日本初上陸！「バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド」について

- ◆ 日本初上陸「バロン・キャピタル」とは？
- ◆ 当戦略の実績、運用のポイントについて

# どうなる？今後の相場展開「世界経済と株式市場の見通し」

1

新年度相場の世界経済と株式市場

2

ウクライナ情勢のシナリオと影響

3

米利上げとその影響

4

その他の注目ポイントとリスク

# どうなる？今後の相場展開「世界経済と株式市場の見通し」

1

## 新年度相場の世界経済と株式市場

2

ウクライナ情勢のシナリオと影響

3

米利上げとその影響

4

その他の注目ポイントとリスク

# 新年度相場の世界経済と株式市場 = 軟着陸シナリオ！

## 新年度通年の見通し：ウクライナ危機は膠着、インフレは落ち着きへ⇒市場は改善へ

	コメント	弱め			中立			強め		
世界経済	経済成長はやや高め。コロナの悪影響減退も、価格上昇で購買力低下									
金融・財政政策	金融政策は中立化へ。米国は一時引き締めへ									

	コメント	弱気			中立			強気		
株式	金融政策のタカ派化は向かい風だが、業績の伸びにより上昇基調へ									
日本	今年の業績は堅調と見込まれる一方、株価評価には割安感がある。他市場を上回る株価の上昇が期待できる									
米国	技術面での優位性は続き、業績は伸びるものの、金利上昇によって高めの株価評価が株価の抑制要因となろう									
為替	円/米ドルレートは、118円～128円を想定									
債券	主要中銀の利上げや量的引き締めを受け、長期金利は上昇方向									
リート	高い配当利回り、堅調な景気が下支え要因									

(注) 2022年3月23日現在。(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 「軟着陸シナリオ」と「リスクシナリオ」

	ポイント	「軟着陸シナリオ」の条件	「リスクシナリオ」の条件
1	ウクライナ危機	膠着が続き、ロシアに対する制裁が現在からあまり強化されない事（含む、ロシアが生化学・核兵器を使わない事）	ロシアがウクライナ東部などの占有等の為に、戦闘能力を高めて戦闘行為がエスカレートする事（含む、生化学・核兵器の利用）
2	インフレと金融政策	インフレが今後、徐々に落ち着き、FRBの金融政策の変更が中立への修正に止まる事	FRBが利上げや量的縮小を行ってもインフレが低下せず、FRBが本格的な金融引き締めに乗出す事
3	企業業績	原材料価格上昇や利払い負担増加にもかかわらず、売り上げが伸びる事による増益効果やコスト削減努力によって、22年の企業業績が増益となる事	過去、景気の転換点では企業業績の下方修正に先駆けて株価が下落した。現在、企業業績が堅調な一方、株価が下落基調となっている。過去事例の通り、今後の業績下方修正が実現する事

(注) FRB：米連邦準備制度理事会（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 世界経済：ウクライナ危機、利上げを乗り越え、高めの成長が続く

## 主要国・地域のGDP成長率と消費者物価の見通し

(前年比、%)

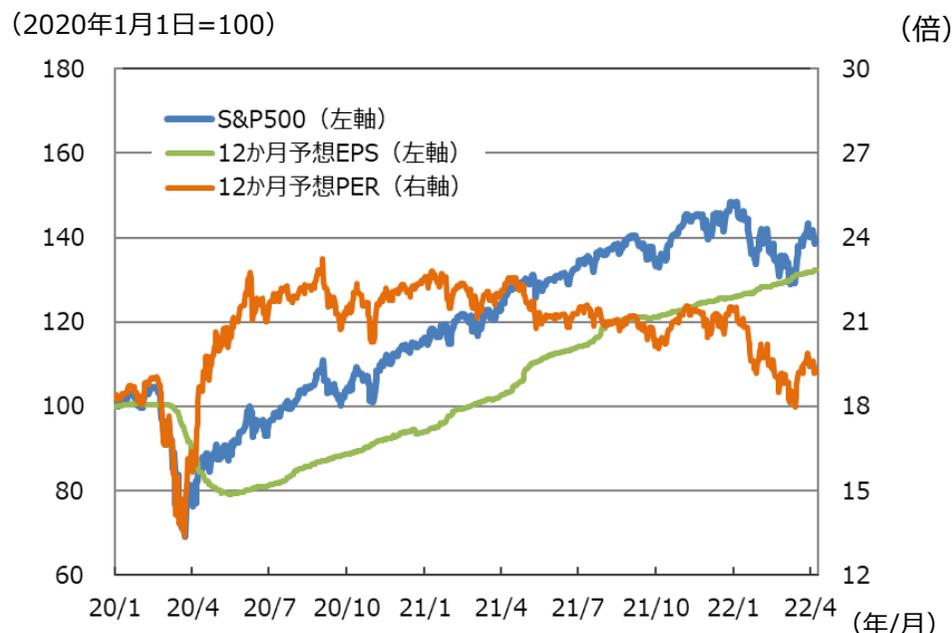
		2021年 (実績見込み)	2022年 (予想)	2023年 (予想)
世界GDP	世界GDP	5.9	3.7	3.4
	米国	5.7	2.9	2.1
	ユーロ圏	5.3	2.8	1.7
	中国	8.1	5.0	5.2
	日本	1.6	1.8	1.7
消費者物価	消費者物価			
	米国	3.3	4.7	2.6
	ユーロ圏	2.6	5.4	2.4
	中国	0.9	1.8	2.0
	日本	▲ 0.2	1.5	1.2

(注) データは2022年3月18日時点の三井住友DSアセットマネジメント予想。世界GDPは新興国も含む。消費者物価は米国がPCEコア、ユーロ圏がHICP、中国がCPI、日本がCPIコア。  
(出所) 各国・地域のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 米国株式市場の見通し

- 米国株式市場は、値固めの後、緩やかな上昇へ向かう見込みです。
- 高水準のインフレを受けて金融政策が中立方向に修正され、追加的財政支出も見込みにくい他、地政学的リスクもくすぶり、足元では株式への向かい風が強くなっています。半面、新型コロナからの景気回復が続くため、企業業績は堅調に伸びると見られます。また、金利は上昇が見込まれますが、利上げが既に織り込まれています。インフレの勢いが落ち着けば、株式市場は上昇傾向に戻っていくと考えられます。

## S&P500と利益、株価評価



(注1) データは2020年1月1日～2022年4月7日。  
 (注2) EPS：1株当たり利益。PER：株価収益率  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 米国の企業業績見通し

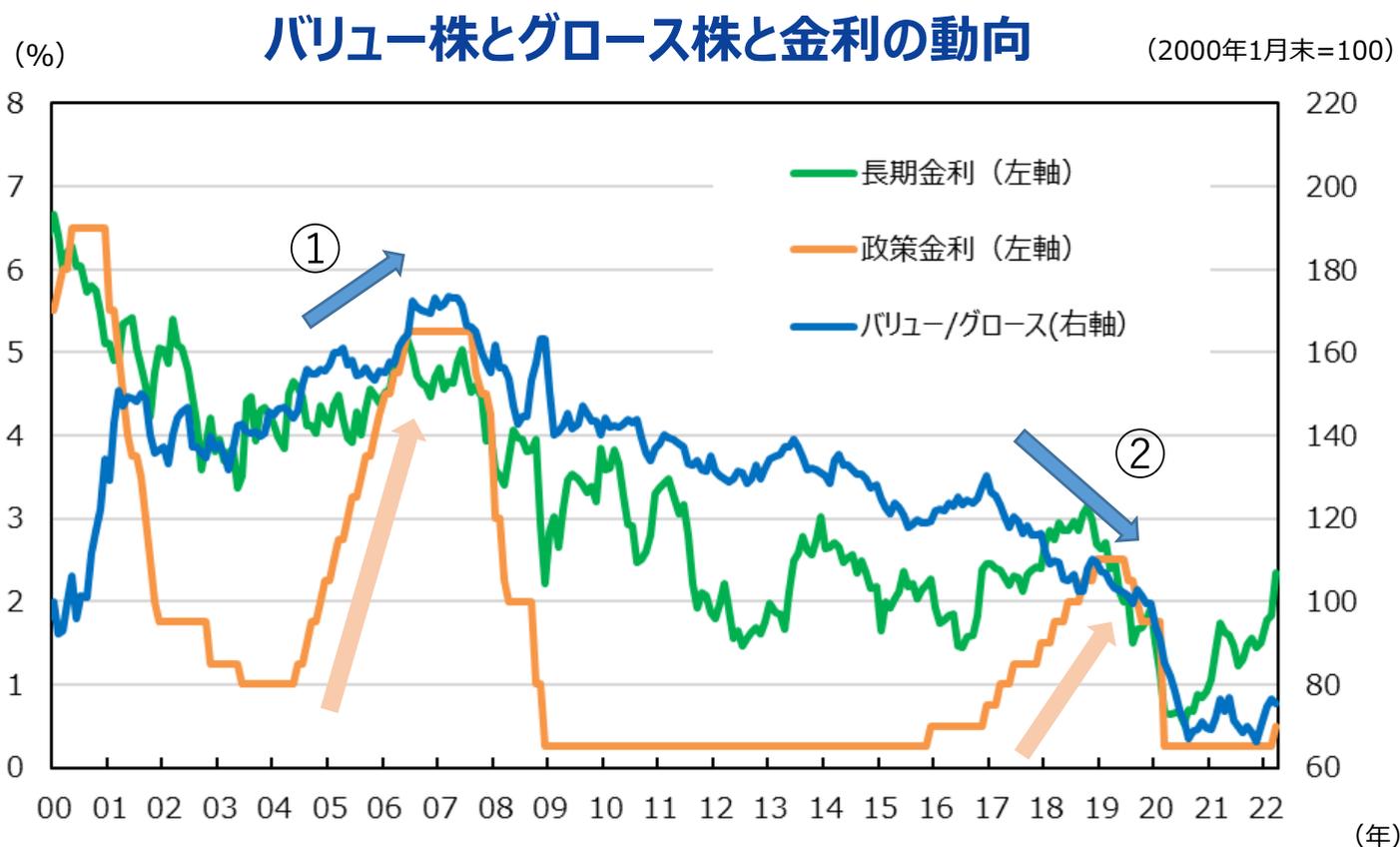
(前年比、%)

	21年 (予想)	22年 (予想)	23年 (予想)	22年から24年 の平均 (予想)
全体	44.9	8.2	9.8	9.5
エネルギー	1,618.0	81.1	▲ 10.3	15.8
素材	88.9	8.9	▲ 4.0	1.8
資本財・サービス	50.4	18.9	15.6	15.1
一般消費財・サービス	55.9	16.1	26.5	18.5
生活必需品	11.0	4.7	7.9	6.8
ヘルスケア	25.1	8.9	0.7	5.6
金融	68.2	▲ 11.9	14.9	4.4
情報技術	31.6	12.3	11.9	11.0
コミュニケーション・サービス	50.3	▲ 4.0	14.9	7.5
公益事業	▲ 0.6	5.9	8.1	7.3
不動産	9.9	10.6	7.9	8.3

(注) データは2020年～2024年。FactSet予想。MSCI USベース。  
 色付けはニケタ以上の増益が見込まれるもの。  
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# バリュー株とグロース株の動きについて

- バリュー株とグロース株のパフォーマンスについて2004年以降の利上げ局面を確認すると、2004年から2006年の利上げ局面（①）ではバリュー株がグロース株を上回りましたが、2015年から2018年までの利上げ局面（②）ではグロース株のパフォーマンスが上回っています。金利と株式スタイルのパフォーマンスの関係性は明確ではありません。むしろ業績動向の影響が大きいようです。



(注1) データは2000年1月末～2022年3月末。  
 (注2) バリュー、グロース：MSCI USAのバリュー株指数とグロース株指数。  
 長期金利：米10年国債利回り。政策金利：FF金利。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# どうなる？今後の相場展開「世界経済と株式市場の見通し」

1

新年度相場の世界経済と株式市場

2

ウクライナ情勢のシナリオと影響

3

米利上げとその影響

4

その他の注目ポイントとリスク

# ウクライナ危機のシナリオと今後の見通し（イメージ）

シナリオ	見通し
メインシナリオ	軍事的な衝突は、膠着ないし小康状態が継続。しかし外交的に 和平で合意することは難しいため、米欧日による対ロシア制裁は 一定の「抜け道」を残しつつも継続。原油価格は1バレル120ドル 程度で高止まり
楽観シナリオ	外交的な決着（一定の和平合意）で米欧日の対ロシア制裁の 相当部分が解除 原油価格は1バレル80ドル程度に戻る
悲観シナリオ	軍事的衝突の拡大・深刻化（ウクライナ外への拡大、大量破壊 兵器の使用による人道危機など） 原油価格は一時的には急上昇（200ドル超の可能性）、平均 でも150-160ドルに上昇

（出所）各種報道などを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# メインシナリオ：経済やインフレへの影響

## 1. 短期的な影響

項目	内容
ウクライナ危機が世界経済に影響を与える 3つの経路	<ul style="list-style-type: none"> <li>①対ロシア輸出の減少</li> <li>②ロシア・ウクライナからのエネルギー（原油・天然ガス）、農産物関連商品（穀物・肥料）、一部希少金属の供給減、商品市況高騰の影響</li> <li>③その他（主に株価や債券スプレッド、金融機関の対ロシア債権の不良化などの金融ルートと「心理的」なインパクト）</li> </ul>
経済成長率への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 原油価格で30%、食品価格で10%程度の商品市況の上昇が1年程度続くと、世界GDPでは0.7～1.0%の下押しへ</li> <li>➤ 欧州は影響が大きい。米日中は②で供給ショックの性格が強い。商品輸出国（豪州やカナダなど）はプラスに働く傾向（②がプラス）</li> </ul>
インフレ（消費者物価）への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 先進国の場合、原油価格10%の上昇で消費者物価指数の伸び率は+0.2%程度</li> </ul>

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

# メインシナリオ：経済やインフレへの影響

## 2. 長期的な影響

項目	成長	インフレ	企業の収益率
商品市況の高止まり	↓	↑	全体では↓
グローバルサプライチェーンの多重化による効率の低下	↓	↑	↓
貿易の（緩やかな）ブロック化	↓	↑	↓
コスト引き下げが難しくなることによる「フィリップス曲線」のステープ化	—	↑	—
財政コストの増大（国防費、難民対策、ウクライナの再建など）	↑	↑	—
グリーン投資の増加	↑	↓	↑
準備通貨や決済通貨の分散化（ドル独占の低下）	—	—	—

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

# どうなる？今後の相場展開「世界経済と株式市場の見通し」

1

新年度相場の世界経済と株式市場

2

ウクライナ情勢のシナリオと影響

3

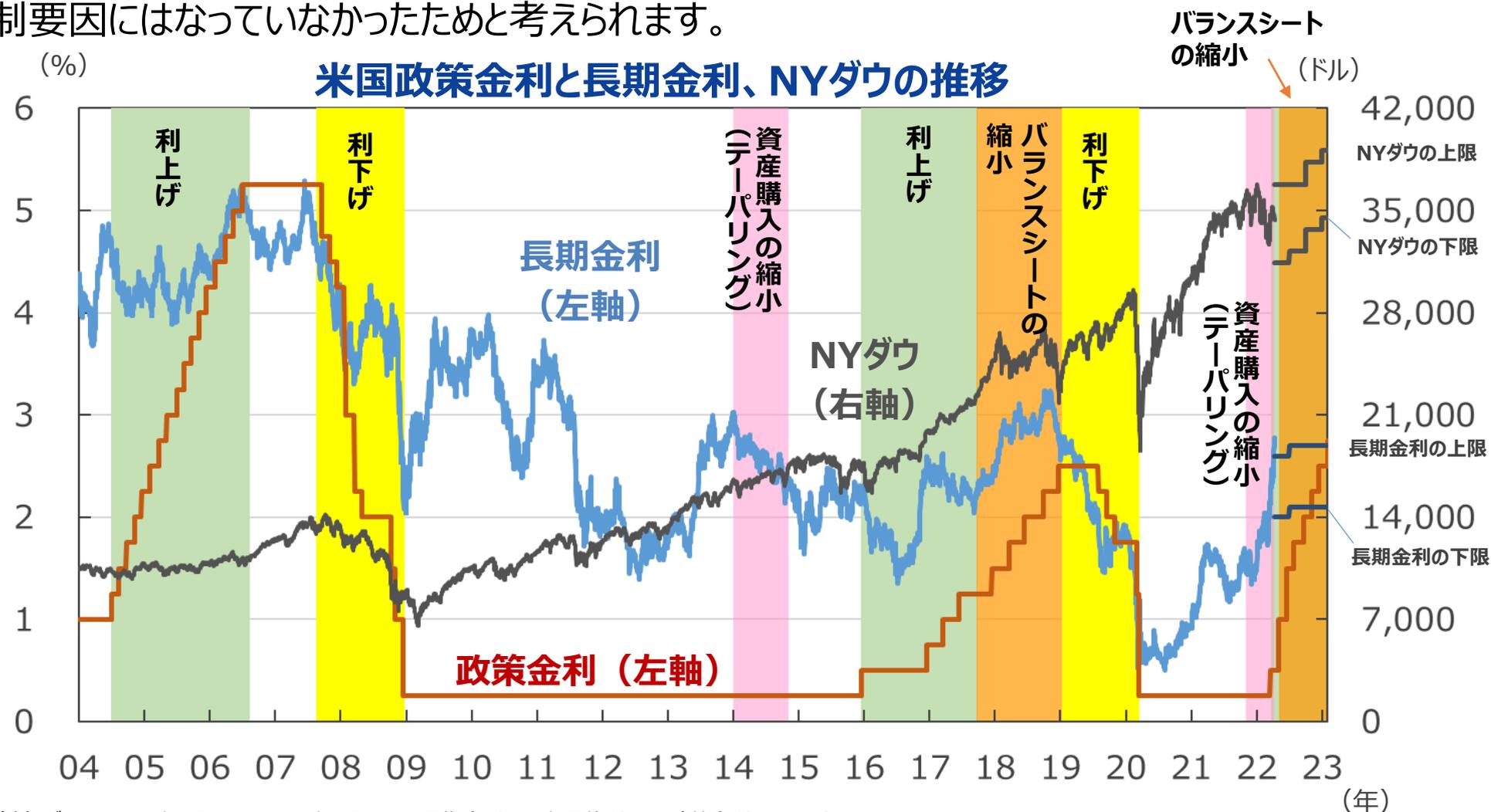
米利上げとその影響

4

その他の注目ポイントとリスク

# 米国の利上げの影響：利上げ局面の株価動向

- 2005年から06年や2016年から17年は、利上げ中でも株価は上昇しています。
- 景気が良好で企業業績も順調に伸びていた一方、金利水準がそれほど高くなく、利上げが株価抑制要因にはなっていなかったためと考えられます。



(注) データは2004年1月1日～2023年1月31日。長期金利は10年国債利回り。政策金利はFFレート。

2022年4月12日以降のNYダウ、長期金利の上限・下限、政策金利は三井住友DSアセットマネジメント予想。予想値は、NYダウ、長期金利が四半期、政策金利は日次。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 米国の利上げの影響：逆イールドをどう見るか

- 株価は、利上げで下がる訳ではないものの、景気が後退すると下落します。
- 逆イールドは景気後退の前兆との見方があります。



(注1) データは長短金利差、S&P500種指数は1998年1月1日～2022年4月8日。実質金利は1998年8月3日～2022年4月8日。

■ は景気後退局面を示す。

(注2) 長短金利差は米10年国債利回り－米2年国債利回り。実質金利は米10年国債利回り－米BEI10年利回り。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 米国の利上げの影響：景気後退にはならないのか

## 逆イールド：利上げが「オーバーキル」にならず、「軟着陸」になると考える理由

場合	コメント
オーバーキルになる条件	<p>企業や消費者のインフレに対する目線（インフレ期待）が上がってしまい、多少の金利上昇では景気にブレーキがかからない場合            ⇒ 大幅な利上げ・景気後退（オーバーキル）が必要になる</p>

### 現状

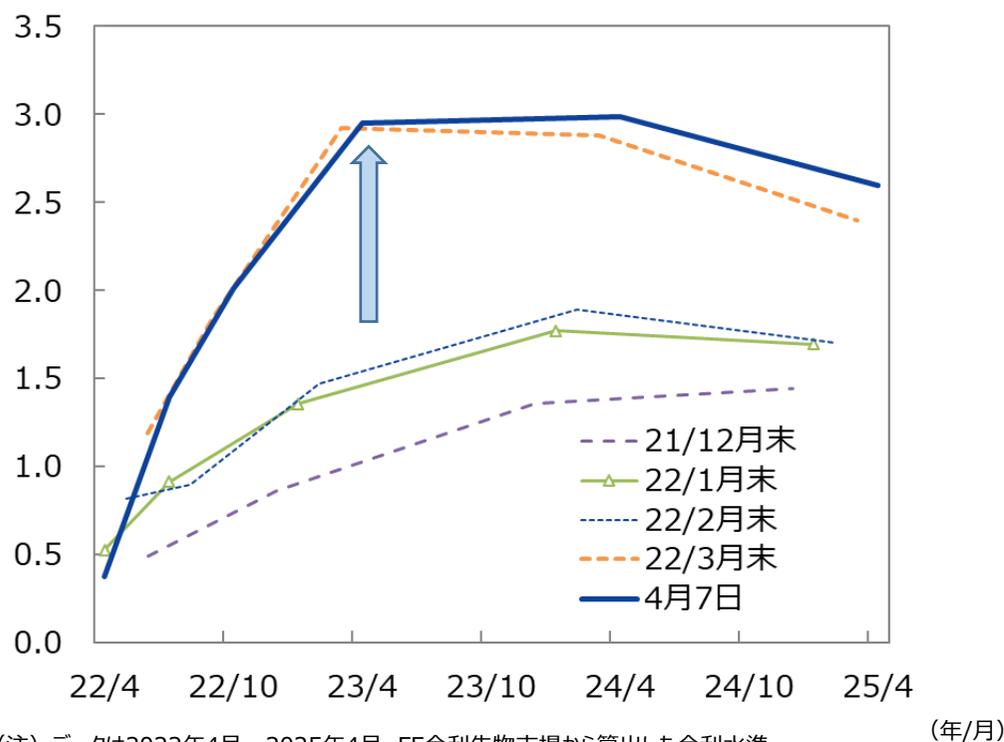
- ✓ 消費者の長期のインフレ予想は安定しており、住宅投資にも若干の減速感が見られる
- ✓ 利上げの進展と共に住宅など金利に敏感な需要項目が徐々に減速すると見られる
- ✓ 伴って、インフレの加速が止まれば中立金利を小幅に上回る程度の利上げで、実際のインフレが低下すると考える
- ✓ 米国の民間部門は債務過剰の状況になく、金利上昇による景気収縮圧力は強くない

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 利上げはかなり織り込み済みで、マネーは潤沢

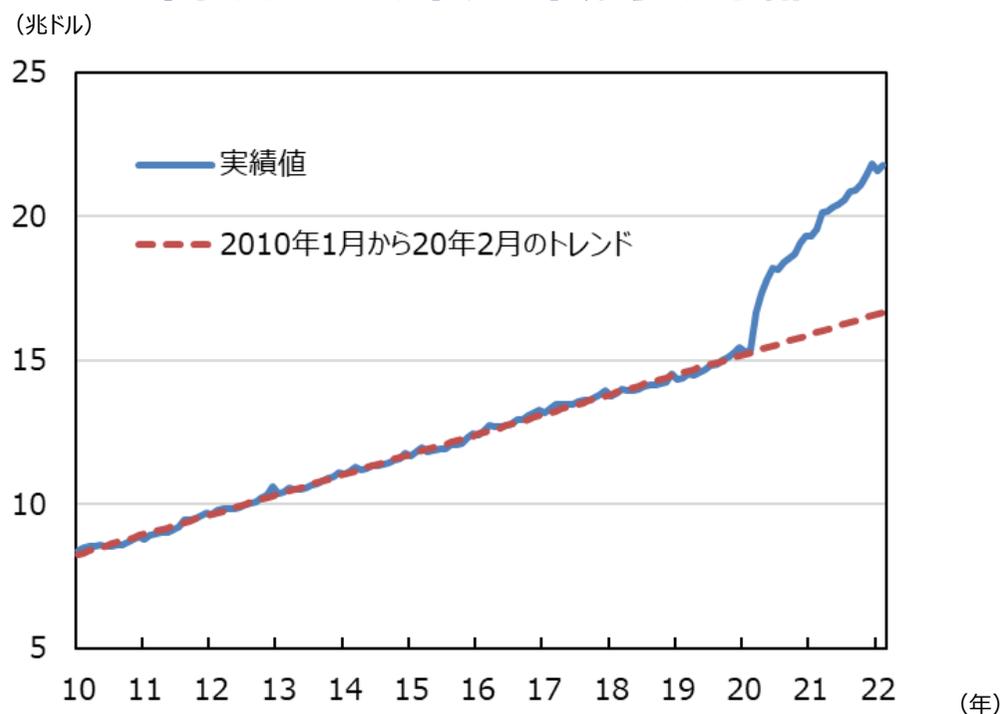
- 4月7日時点のFF金利先物は、23年2月の予想FF金利が3%に近づいていることを示しています。利上げはこれから本格化しますが、金融市場では既にそれを受け入れる準備は整っていると考えられます。
- FRBのバランスシートの縮小は量的引き締めと言われますが、一方で、統計によるとマネーサプライは極めて豊富です。量的引き締めのマイナス効果が緩和されることが期待されます。

(%) **金融市場が織り込む米政策金利**



(注) データは2022年4月～2025年4月。FF金利先物市場から算出した金利水準。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**米国のM2のトレンドからの乖離**



(注) データは2010年1月～2022年2月。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# どうなる？今後の相場展開「世界経済と株式市場の見通し」

1

## 新年度相場の世界経済と株式市場

2

## ウクライナ情勢のシナリオと影響

3

## 米利上げとその影響

4

## その他の注目ポイントとリスク

- ① 新型コロナとの向き合い方
- ② インフレの見方
- ③ 今年は政治の年

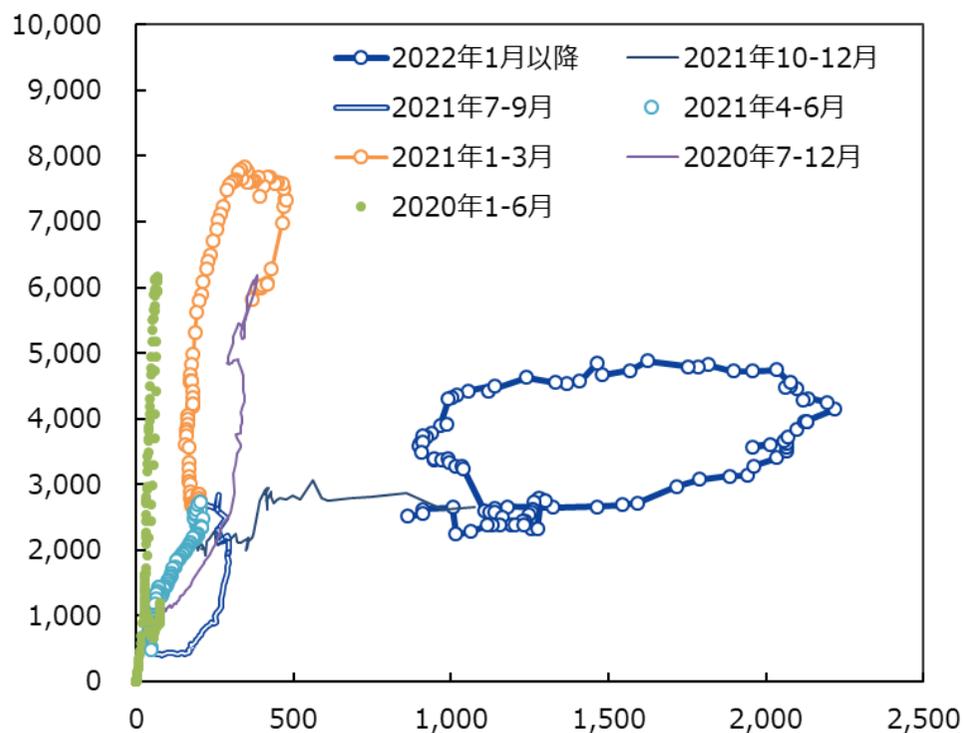
<リスク要因>

# ① 新型コロナとの向き合い方：感染状況と行動規制

- 感染者が増加しても、死亡者数はそれほど増えなくなっています。オミクロン型の特徴のほか、ワクチン接種が進んでいることが要因です。厳しい行動規制の必要性は低くなっていると言えそうです。
- 今後、新型コロナからの経済回復が、先進国だけでなく新興国でも進むと見込みます。

## 先進国

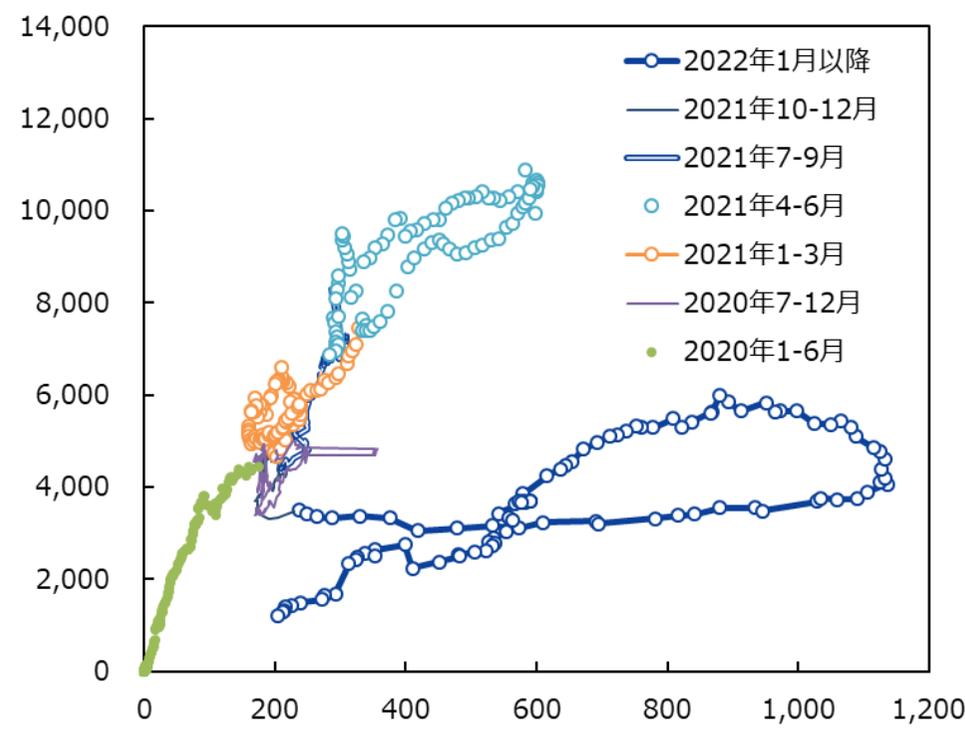
(新規死者数、人)



(新規感染者数、千人)

## 新興国

(新規死者数、人)



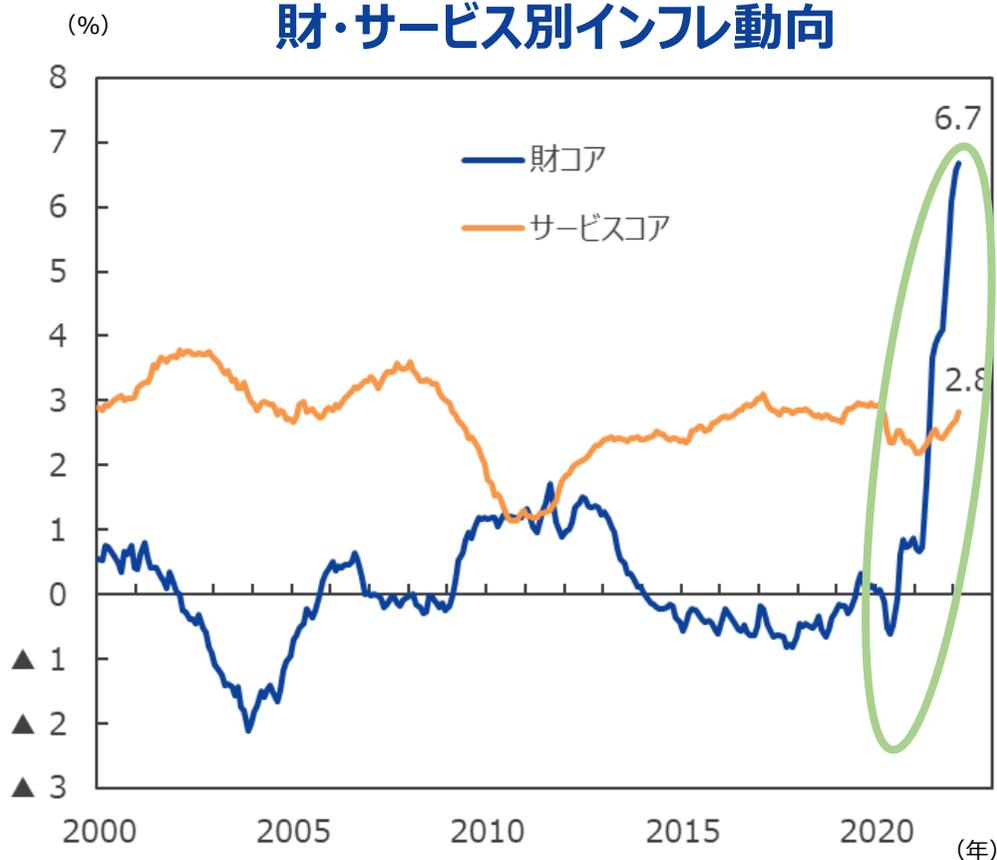
(新規感染者数、千人)

(注) データは2020年1月1日～2022年2月14日。7日移動平均値。(出所) Bloombergを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ②インフレの見方：米国、財>サービス、長期のインフレ期待は安定

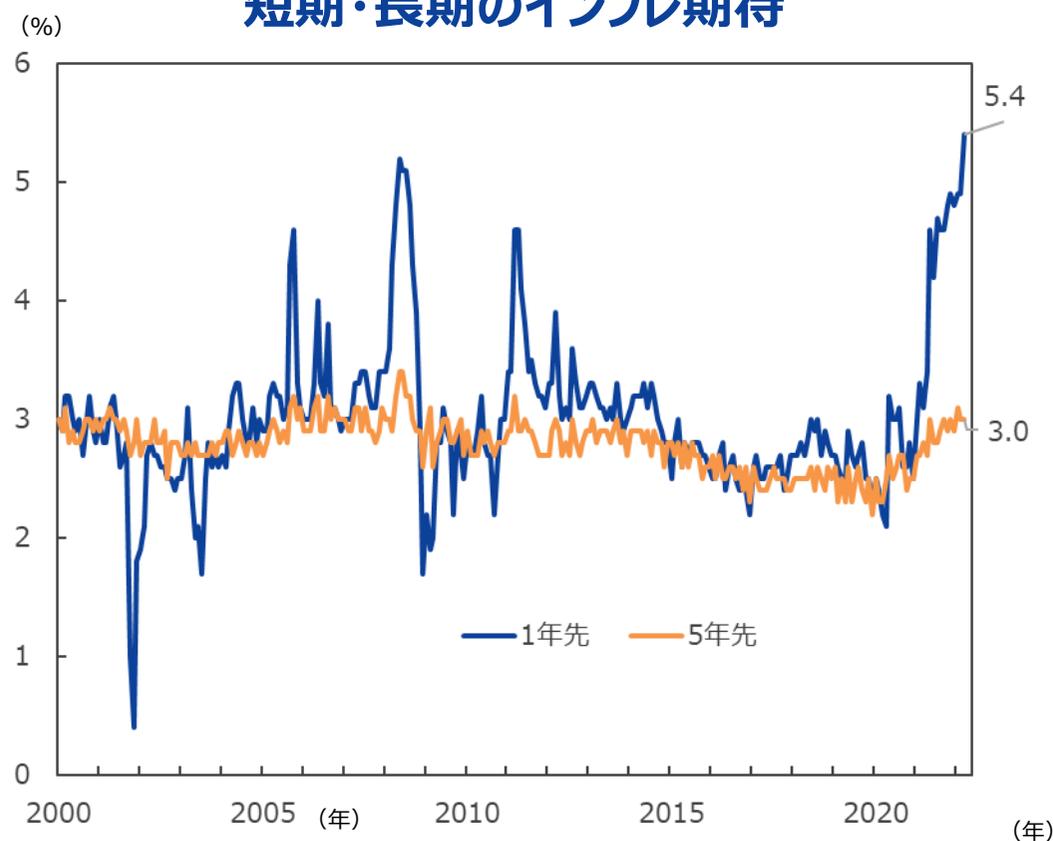
- 主要国の消費者物価上昇率の加速は「財」価格が主導で、特に米国の高さが目立ちます。米国が経済再開で先行してきたこと、財政刺激の規模が日欧よりも大きく、「財」への需要がその分強くなってきたこと、労働供給などの供給制約が日欧よりも強いことなどが背景と見られます。
- インフレ期待を見ると、1年先は大きく上昇していますが、5年先は依然として落ち着いています。

### 財・サービス別インフレ動向



(注) データは2000年1月～2022年2月。  
(出所) 米労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 短期・長期のインフレ期待



(注) データは2000年1月～2022年3月。  
(出所) ミシガン大学のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ②インフレの見方：インフレ要因>デフレ要因

### インフレ要因とデフレ要因の整理

	インフレ要因	デフレ要因
政策面	大規模財政政策による赤字拡大 緩和的金融政策による過剰流動性 ESG推進（エネルギーコストの増加）	DX推進（生産性向上、省力化） ESG推進（生産性向上、産業構造の転換）
供給要因	サプライチェーン再構築の遅れ コモディティ価格の上昇	食料供給面の技術革新 脱炭素関連資本財量産化
需要要因	ペントアップ需要 消費者心理の改善	先進国における高齢化
構造要因	グローバル化の停滞	

（注）DX（デジタル・トランスフォーメーション）：最新のデジタル技術を駆使して、ビジネスや産業、社会基盤や生活様式を大きく変化させること。ESG（環境・社会・ガバナンス）：企業の長期的な成長のために重要と考えられる3つの観点。

（出所）各種情報などを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ②インフレの見方：原油需給－ロシア産原油の穴は大きい

### OPECの原油供給量・供給能力・余力 (百万バレル/日)

国	原油供給		持続可能 供給能力	生産余力 (直近供給額比)
	22/2/	22/3/		
アルジェリア	0.98	0.99	1.06	0.07
アンゴラ	1.17	0.00	1.20	1.20
コンゴ	0.26	0.27	0.30	0.03
ギニア	0.10	0.10	0.12	0.02
ガボン	0.18	0.18	0.22	0.04
イラク	4.28	4.28	4.80	0.52
クウェート	2.62	2.64	2.72	0.07
ナイジェリア	1.50	1.48	1.60	0.12
サウジアラビア	10.17	10.27	11.50	1.23
UAE	2.96	2.98	4.20	1.22
<b>OPEC10計</b>	<b>24.22</b>	<b>24.36</b>	<b>27.72</b>	<b>3.36</b>
イラン	2.55	2.59	3.83	1.24
リビア	1.12	1.05	1.20	0.15
ベネズエラ	0.62	0.62	0.67	0.05
<b>OPEC計</b>	<b>28.51</b>	<b>28.62</b>	<b>33.42</b>	<b>4.80</b>

(注) データは2022年4月8日時点。

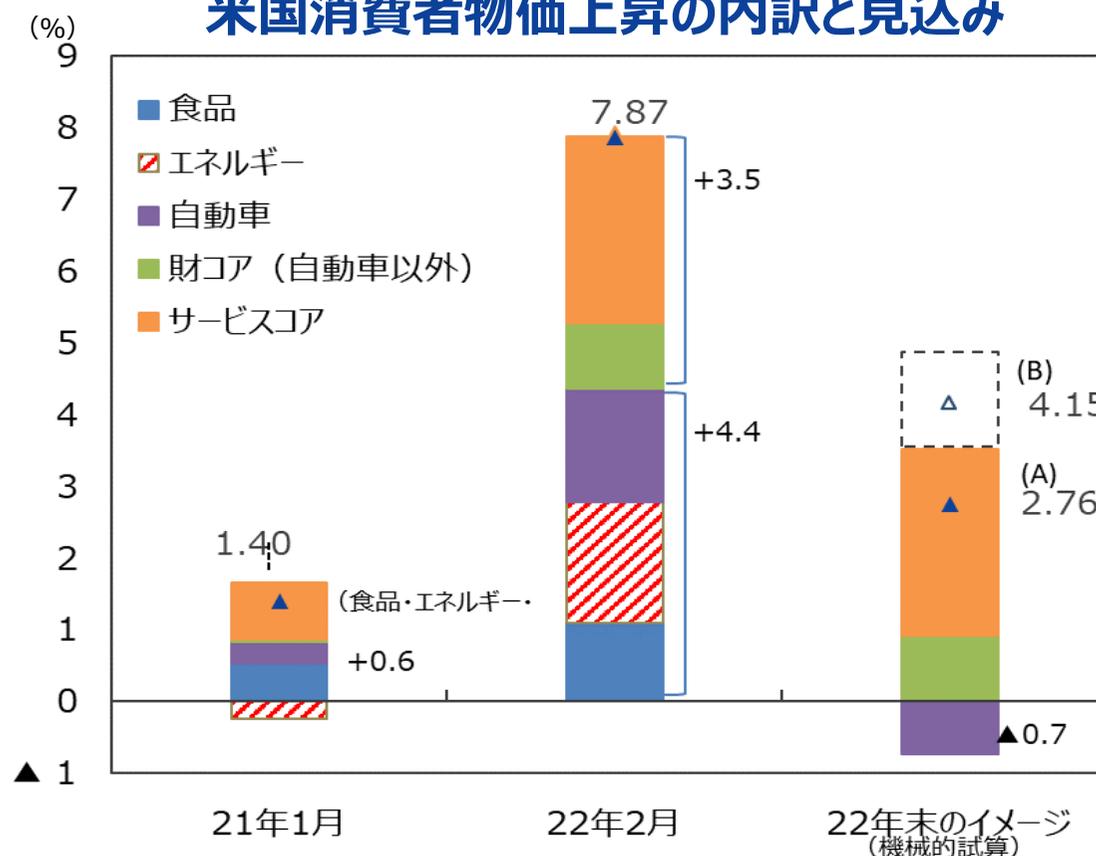
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

- ロシアはおおよそ、日量10百万バレルの原油を生産し、その半分の5百万バレルを輸出しています。うち、中国や旧ソ連諸国（CIS）向けが同1.7百万バレル程度あり、対ロシア制裁に参加している国に向けた輸出は同3百万バレル程度と推定されます。
- 欧州がロシアからの原油輸入を完全に止めるわけではありません。一方、OPEC諸国はイランを除いても同3百万バレル強の生産余力がある他、米国がシェールオイルを増産するとの議論もあり、数字上は増産で埋め合わせ事が出来ます。
- しかし、環境対策上、原油生産への投資が絞られる方向性にある時、OPECが増産可能か、米シェール企業が生産活動を積極化するかは不透明です。ロシアの原油輸出量が絞られれば、原油価格は危機前に比べて高止まると判断されます。

## ②インフレの見方：米国のインフレリスクの評価

- 米国の高インフレはエネルギー、食品、自動車为主因です。22年後半に、エネルギー価格が横ばい、急騰した自動車価格が半分程度戻すと仮定すると、コア物価は2%台後半に戻ります。
- この場合、金融政策が過度に引き締められることは避けられそうです。

### 米国消費者物価上昇の内訳と見込み



2022年12月の試算  
 エネルギー・食品の寄与に関する仮定  
 (A): ゼロ (前年比横ばいに着地)  
 (B): 1.4%程度 (現状の半分程度)

(注) 22年末のイメージは、以下を仮定して三井住友DSアセットマネジメントにて試算。  
 ①エネルギー・食品価格は前年比横ばい (高止まり)。②自動車は21年に急上昇した分の半分程度戻す。  
 ③エネルギー・食品・自動車以外は現状と同程度の前年比上昇が続く。  
 (出所) 米労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### ③ 今年（2022年）は政治の年：スケジュール

#### 主要国の主な政治的なイベント（2022年）

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		3月 韓国：大統領選挙									
		3月 中国：第13期全国人民代表大会 第5回全体会議									
			4月 フランス：大統領選挙								
				5月 フィリピン：大統領・議会選挙							
						7月 日本：参議院議員 (2016年) 任期満了					
						7月 インド：大統領選挙					
									10月 ブラジル：大統領・議会選挙		
										11月 米国：中間選挙	

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### ③今年は政治の年：米国中間選挙と株式市場

#### 米国大統領支持率と中間選挙

選挙年	大統領	支持率	議席数		半年後の株価
			上院	下院	
1994年	クリントン	45%	▲ 9	▲ 54	6.0%
98年		65%	5	4	17.1%
2002年	ブッシュ	63%	8	9	▲ 4.2%
06年		38%	▲ 6	▲ 31	3.1%
10年	オバマ	44%	▲ 6	▲ 64	12.0%
14年		39%	▲ 9	▲ 13	2.5%
18年	トランプ	44%	2	▲ 41	4.5%
<b>22年</b>	<b>バイデン</b>	<b>40%台</b>	<b>?</b>	<b>?</b>	<b>?</b>

(注) 中間選挙年11月時点での支持率と議席数の増減。株価はS&P500指数の、選挙直前の10月末から半年間の騰落率。

(出所) Bloomberg、The American Presidency Project等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ③今年は政治の年：参議院選挙と株式市場

## 日本の参議院選挙と株式市場

参議院選挙 投開票日 年/月/日	政権	自民・公明党等の 合計議席数		議席数変化	半年後の株 価変化率
		選挙前	選挙後		
2001/7/29	小泉政権	138	139	1	▲ 15.0%
2004/7/11	小泉政権	140	139	▲ 1	1.0%
2007/7/29	安倍政権	134	105	▲ 29	▲ 22.0%
2010/7/11	民主党 菅政権	104	115	11	9.7%
2013/7/21	安倍政権	103	135	32	8.3%
2016/7/10	安倍政権	135	146	11	27.8%
2019/7/21	安倍政権	147	141	▲ 6	11.2%

(注) データは2001年～2019年。株価変化率は日経平均株価指数の、参院選前日から、選挙6カ月後までの変化率。

(出所) Bloomberg、各種資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# <リスク要因>

リスク	要因	影響
インフレが低下せずに、金融政策が本格的な引き締めに向かう	<p>労働需給のひっ迫が続くと、賃金の上昇が継続し、インフレを高止まりさせることとなります</p> <p>環境問題への配慮から投資が抑制され続け、生産が需要に追い付かない状況が継続し、エネルギー価格が一層上昇する可能性があります</p>	<p>この場合、FRB等の中央銀行は本格的な金融引き締めを行ってインフレの抑制を試みると見られます</p> <p>長期金利は一層上昇し、景気は減速へ。株式市場は金利上昇と業績鈍化の二重の重石でさらに調整へ。</p> <p>しかし、景気鈍化の後には回復が見込まれます</p>
地政学的リスクが一層高まり、政治的な不安定さとエネルギー価格の上昇が継続する	<p>国家間で、これまでのような圧倒的な国力の差がなくなり、世界的リーダーが不在な状況となっています</p> <p>所得格差の解消は困難で、多くの国で国民の政治に対する不満、意見が異なる人々間の対立につながるリスクがあります</p>	<p>政治的な不安定さは投資家のリスク選好度を抑制し、産油国での政情不安はエネルギー価格の上昇につながります</p> <p>政治面ではポピュリスト的な政治が幅を利かせるようになり、国際的な交渉がまとまりにくくなることが予想されます</p>

(出所) 各種資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# <まとめ>

- 1** 新年度相場の世界経済と株式市場  
⇒ 不安定な展開から、徐々に上昇に転じる見込み
- 2** ウクライナ情勢のシナリオと影響  
⇒ 短期的な解決は見通しにくい徐々に落ち着きへ
- 3** 米利上げとその影響  
⇒ インフレが春以降どの程度低下するかが最も注目
- 4** その他の注目ポイントとリスク  
⇒ 本格的利上げは循環面のリスク  
地政学的リスクは中長期的にも不透明要因

# 【重要な注意事項】

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2021年12月31日現在〕

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2022年4月11日

# バロン・グローバル・ フューチャー戦略ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 日本初上陸！ 「バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド」 について

- 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

### 大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

- 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

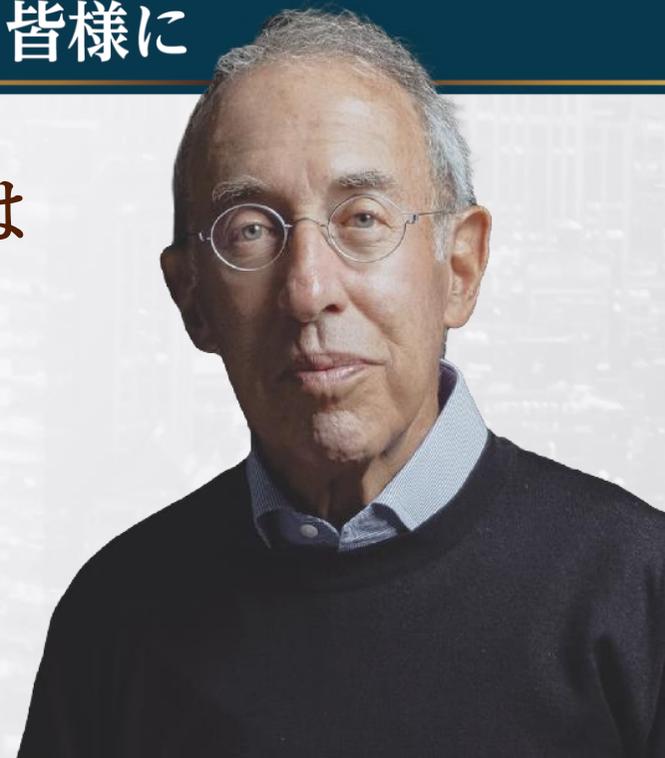
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 日本初上陸「バロン・キャピタル」とは？

“未来への投資”を日本の投資家の皆様に

我々、バロン・キャピタルの成功の秘訣は  
「未来を見据える長期投資」です。

優秀な経営陣が導く優れたビジネスは、  
景気の波を超え、人々の想像を超えて成長します。  
我々は、世界の企業の中から  
大きな成長の可能性を秘めたビジネスや、  
信頼できる経営陣をいち早く見出し、  
投資を行うことに全精力を注いでいます。



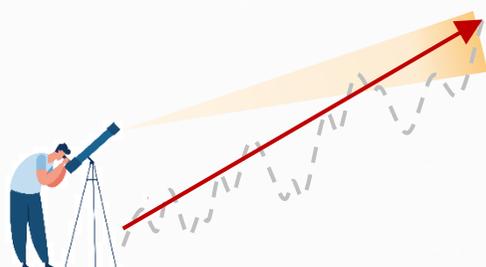
長期投資の巨匠  
ロン・バロン

We invest in businesses, not stocks  
We invest in people, not just buildings

# 日本初上陸「バロン・キャピタル」とは？

- ◆ バロン・キャピタルは一般的な運用会社と異なり、足元の株価や業績の変動にとらわれず、企業の未来を見据えた投資を行います。
- ◆ 創業者のロン・バロンはEVメーカーとして名を馳せるテスラの将来性をいち早く見抜き、2014年に投資を開始しました。

## バロン・キャピタルの視点



※上記はイメージです。

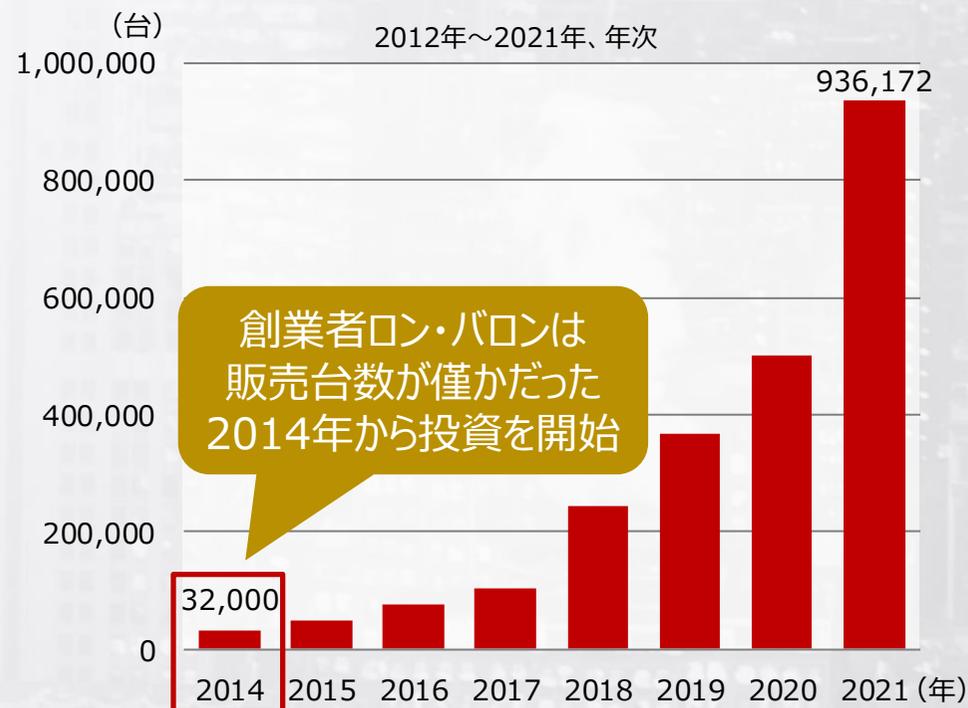
## 一般的な運用会社の視点



## 【ご参考】創業者ロン・バロンとテスラ

- EVメーカーとして確固たる地位を確立したテスラですが、数年前まではキャッシュフローの赤字が続き、将来の収益性を疑問視する投資家が多数存在しました。
- ロン・バロン氏は、**テスラの将来性、同社イーロン・マスクCEOを高く評価し、いち早くテスラへ積極投資を進めていた**ことでも有名です。

## テスラの販売台数推移



(出所) Bloomberg、テスラのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 日本初上陸「バロン・キャピタル」とは？

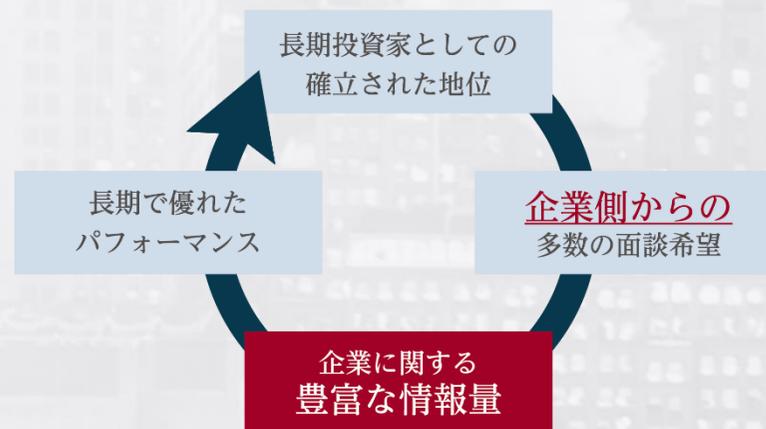
- ◆ 当戦略の運用を行うバロン・キャピタルでは、企業の“ビジネス”と“人”を徹底して調査することで企業の将来性を早期に見抜くことを重視しています。
- ◆ 多くの企業が、優れた長期投資家であるバロン・キャピタルのアドバイスを求めてくるため、同社には豊富な情報と知見が蓄積され、リサーチの強みとなっています。

## バロン・キャピタルのリサーチの特徴

- 1 市場環境よりも“ビジネス”を重視
- 2 企業の“人”を見極める
- 3 企業に関する豊富な情報量



### — バロン・キャピタルにおける情報収集の好循環 —



(出所) バロン・キャピタルの資料を基に委託会社作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 当戦略の実績、運用のポイントについて

数多くの優れた企業の“未来の姿”をいち早く見出し、徹底した長期投資で類まれな成功を収めてきた、

例えば、IT業界の巨人

## アマゾン・ドット・コム



例えば、免疫治療の改革者

## アルジェニクス



例えば、クラウドセキュリティの旗手

## オクタ



# “バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド”

(注) 各銘柄の株価は配当込み(トータル・リターン)を使用。倍率は各銘柄の投資開始日の株価に対する2021年12月31日時点の株価の倍率です。

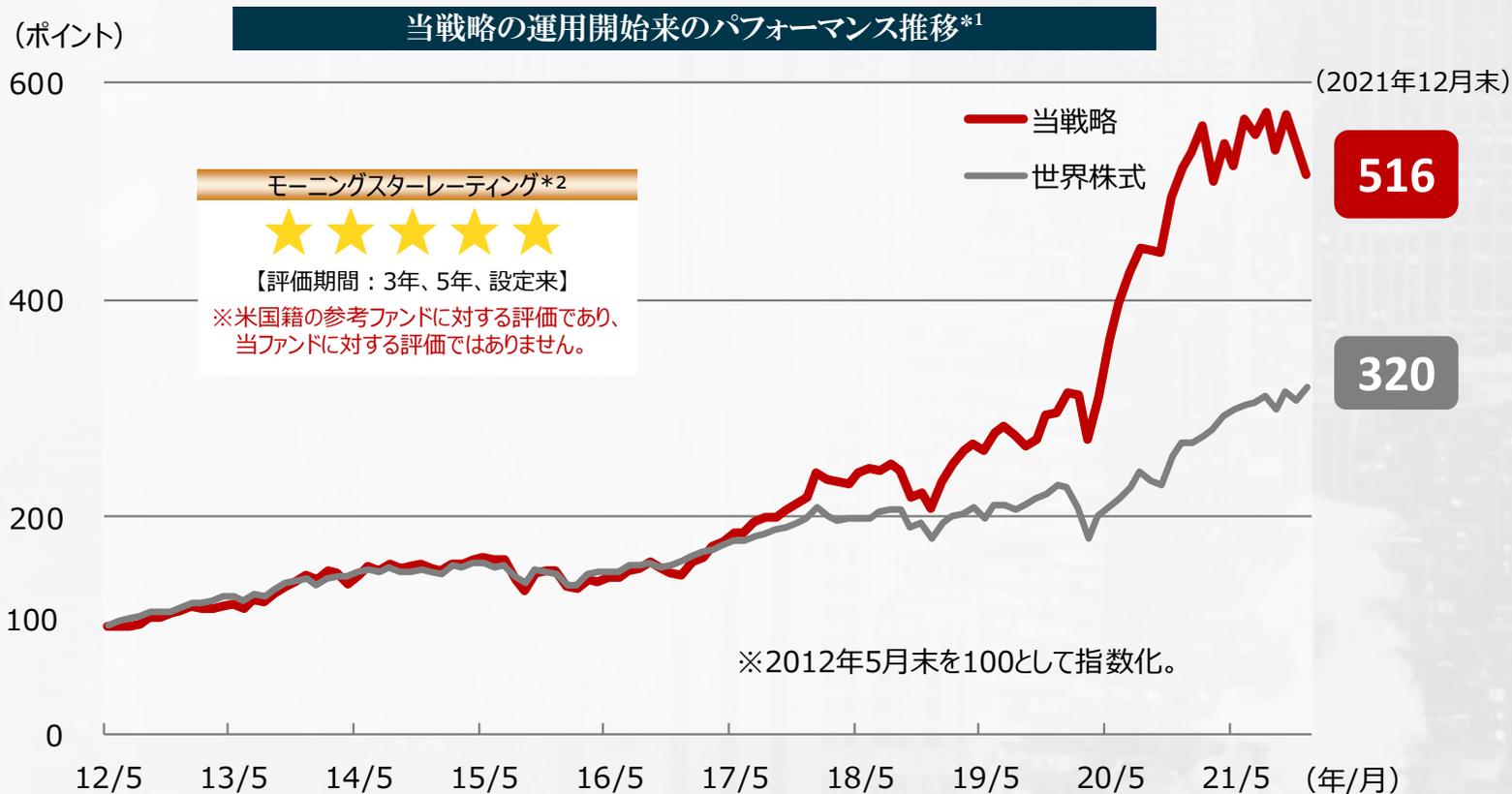
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドと同一の戦略で運用される代表口座において、2021年12月31日現在、保有する銘柄の例示を目的として言及するものです。当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当ファンドと同一の戦略で運用される代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 当戦略の実績、運用のポイントについて



【カテゴリー内期間別パフォーマンス順位（2021年12月末現在）】

評価期間	対象ファンド数	参考ファンドの順位	モーニングスターレーティング
3年	321	上位2%	★★★★★
5年	299	上位2%	
設定来	252	上位1%	

\*1 当戦略のパフォーマンスは、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座のパフォーマンスです。\*2 モーニングスターレーティングおよびカテゴリー内パフォーマンス順位は、当ファンドと同一の戦略で運用される米国籍の参考ファンド「Baron Global Advantage Fund Institutional Shares」についての評価であり、当ファンドに対する評価ではありません。またカテゴリーは、モーニングスターカテゴリー（US Fund World Large-Stock Growth）を参照しています。2021年12月末のデータに基づいて作成しており、データは変更になる可能性があります。

（注1）グラフ期間は、2012年5月末～2021年12月末、月次。世界株式はMSCI ACWI（配当込み、米ドルベース）。同インデックスは当戦略および当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（注2）当戦略は米ドル建て、信託報酬控除後。

（出所）バロン・キャピタル、Bloomberg、モーニングスター・ダイレクトのデータを基に委託会社作成

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンドのポイント

1

高い成長性を秘めた企業へ  
いち早く投資し長期保有を徹底

2

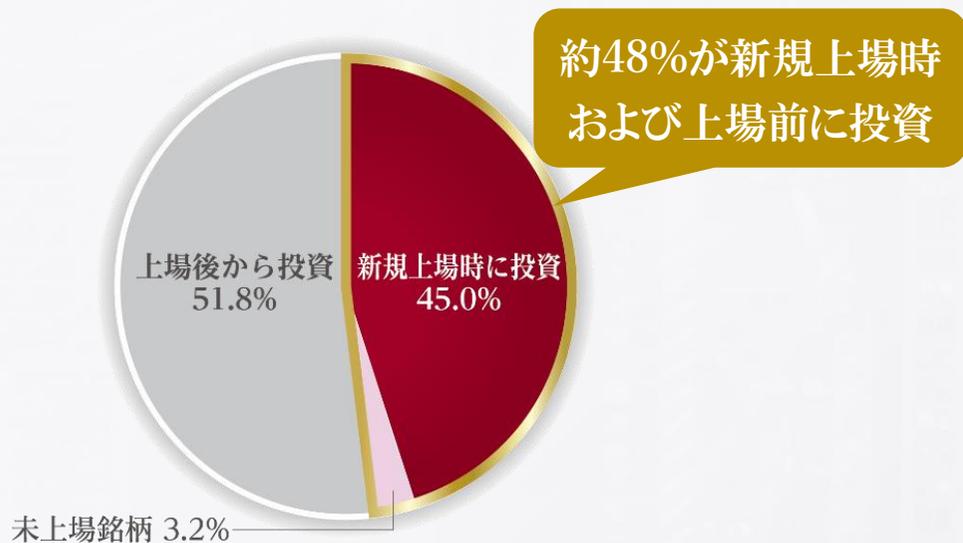
世界中の魅力的な投資機会を追求

# 当戦略の実績、運用のポイントについて

## 高い成長性を秘めた企業にいち早く投資

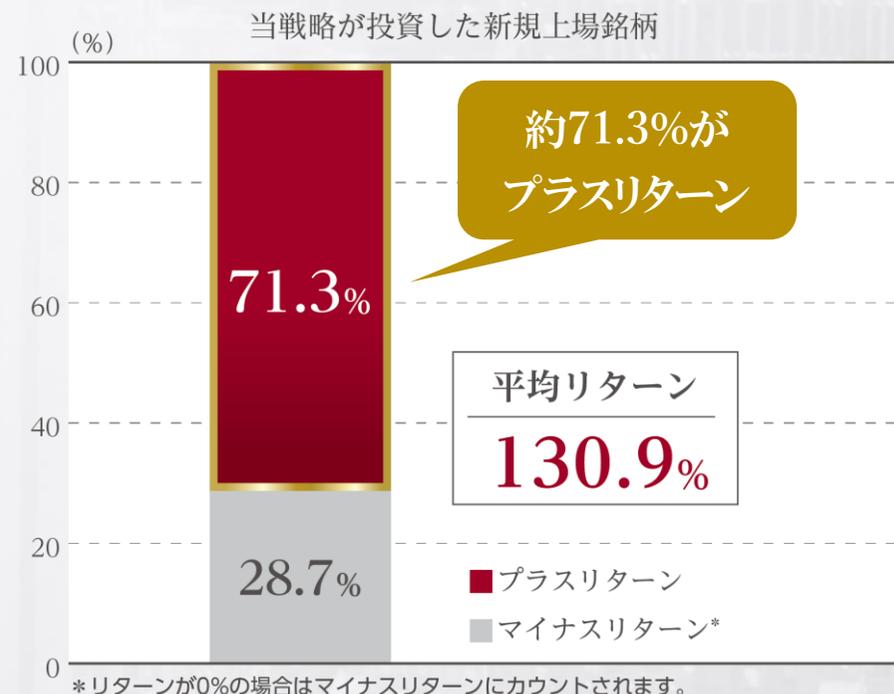
当戦略ポートフォリオの投資タイミング別構成比

2021年12月末現在



	銘柄数	組入比率 (%)
新規上場時に投資	28	45.0
未上場銘柄	5	3.2
上場後から投資	24	51.8
合計	57	100.0

新規上場から5年間のリターン



(注1) 投資タイミング別構成比は、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座のポートフォリオの株式評価額に対する比率。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。(注2) 当戦略の運用開始から2021年12月末までの期間において、当戦略の代表口座で投資実績のある新規上場銘柄です。保有期間が5年未満の銘柄については、保有期間におけるリターン（米ドルベース）で計算しています。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドにおいて未上場銘柄に投資を行うことを保証するものではありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## いち早く投資を開始した事例①

ゼットスケラー

Zscaler



米国



- ◆クラウドベースのセキュリティプラットフォームを運営する企業
- ◆クラウド環境への長期的な移行トレンドが、同社のサービスに対する需要拡大を後押しすると考え投資を開始

※写真はイメージです

### 株価の推移



(注) 株価は配当込み(トータル・リターン)を使用。倍率は各銘柄の投資開始日の株価に対する2021年12月31日時点の株価の倍率です。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 当戦略の実績、運用のポイントについて

## いち早く投資を開始した事例②

リビアン・オートモーティブ

Rivian Automotive



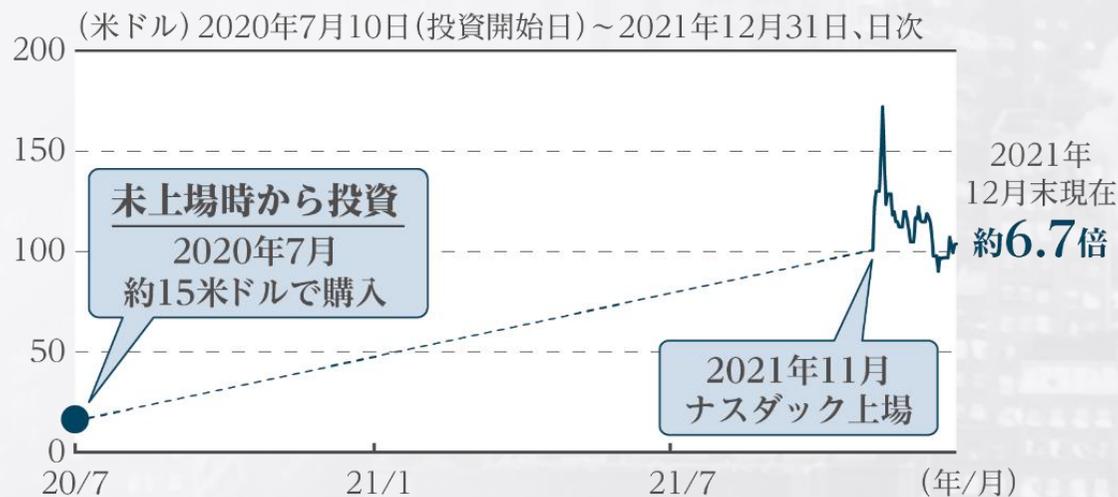
米国



※写真はイメージです

- ◆ピックアップトラックやSUVの分野でEV開発を手掛ける自動車メーカー
- ◆自動車産業のEV化、自動運転化、ソフトウェア化は今後大きく進むと考えられ、同社はこの構造変化から多くの恩恵を受けると判断し投資を開始

### 株価の推移



(注) 株価は配当込み(トータル・リターン)を使用。倍率は各銘柄の投資開始日の株価に対する2021年12月31日時点の株価の倍率です。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

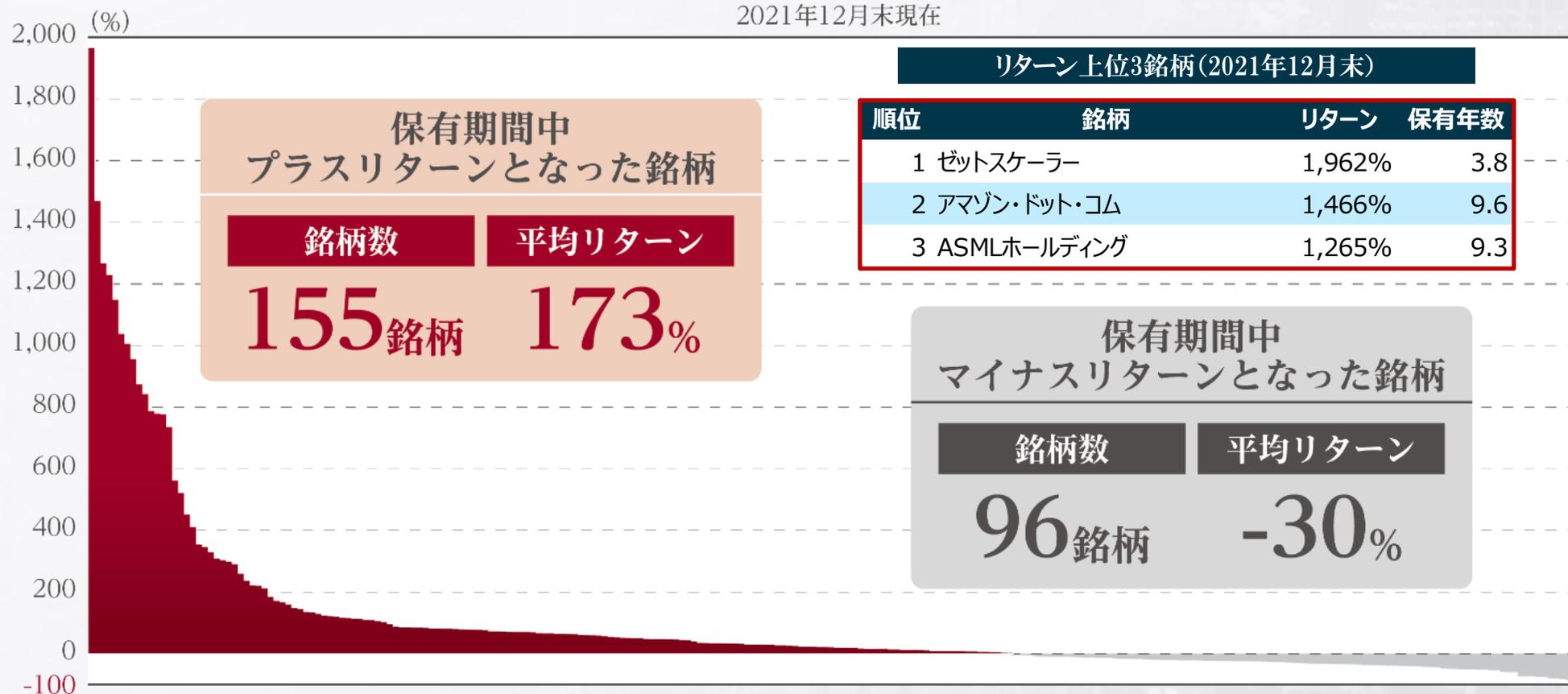
※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 当戦略の実績、運用のポイントについて

## 徹底した長期保有で高いリターンを獲得

当戦略において投資実績のある銘柄の保有期間中リターンの分布

2021年12月末現在



当戦略(2012年5月末運用開始)において投資実績のあるすべての銘柄について  
保有期間中の株価の騰落率(配当込み)を騰落率順に記載しています。  
騰落率は2021年12月末基準(売却済み銘柄は投資開始から売却完了時点までの騰落率)。

(注) リターンは米ドルベース、平均リターンは単純平均で算出。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 当戦略の実績、運用のポイントについて

## 世界中の魅力的な投資機会を追求

### 保有銘柄の株価推移



アルジェニクス

4.1年で 約**12.5**倍



オランダ

ゼットスケラー

3.8年で 約**9.7**倍



米国

エンダバ

3.4年で 約**6.7**倍



英国

アマゾン・ドット・コム

5年で 約**4.4**倍



米国

世界株式(ご参考)

5年で 約**2.0**倍



(注1) 世界株式はMSCI ACWI (配当込み、米ドルベース)、2016年12月31日を100として指数化。同インデックスは当戦略および当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。(注2) 各銘柄は2016年12月31日を100として指数化。投資開始日がそれ以降の場合は投資開始日を100として指数化。倍率は各銘柄の投資開始日の株価に対する2021年12月31日時点の株価の倍率。ただし、アマゾン・ドット・コムと世界株式は2016年12月31日の株価、指数値に対する倍率。株価は配当込み(トータル・リターン)、米ドルベースを使用。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

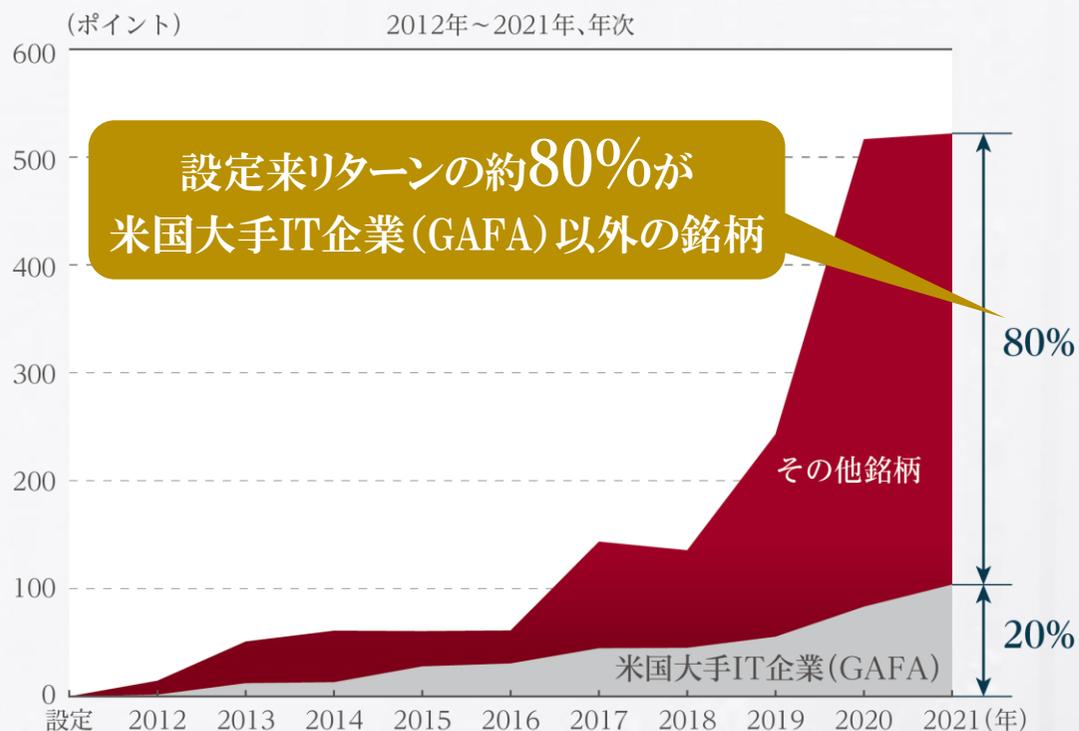
また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

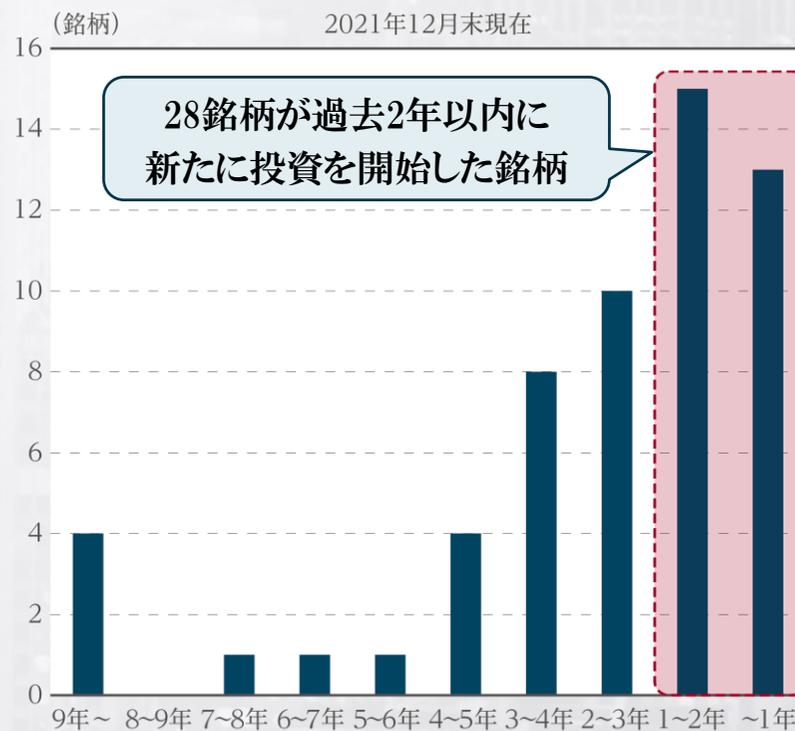
# 当戦略の実績、運用のポイントについて

## 新しい投資機会を探求し続ける

### 当戦略の累積トータル・リターンの内訳



### 保有期間別の組入銘柄数



\* Google (現アルファベット)、Amazon.com (アマゾン・ドット・コム)、Facebook (現メタ・プラットフォームズ)、Apple (アップル) の米国大手IT企業4社。当戦略において4社すべてに投資したわけではありません。  
(注) 左グラフの期間は2012年～2021年、年次(2012年は5月～12月)。右グラフの各期間は、例えば1～2年は1年以上2年未満のことを指す。比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
(出所) バロン・キャピタルのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。  
また、当該銘柄を推奨するものではありません。  
※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 当戦略の実績、運用のポイントについて

## 企業の未来を見据えた投資判断の事例

成熟期への移行を予想し、**売却**に至った事例

### ブッキング・ホールディングス Booking Holdings



米国



※写真はイメージです

- ◆世界最大級の売上高を持つオンライン旅行会社
- ◆2012年の投資開始時点では、オンライン旅行代理店業の旅行業全体に占めるシェアは20%程度と成長余地大と評価
- ◆2018年にはそのシェアは50%に達し、以降のオンライン旅行代理店業の成長速度が鈍化すると判断し売却

#### 株価の推移



長期の成長性を確信し、**保有**を継続した事例

### アルジェニクス argenx SE



オランダ



※写真はイメージです

- ◆オランダを拠点に医薬品の開発などを行うバイオテクノロジー企業
- ◆既存の医薬品では治療が困難な疾患に対応する抗体医薬品の開発において優れた技術を有しており、長期的に大きな成長余地があると評価し、株価調整局面でも保有を継続

#### 株価の推移



(注1) 各銘柄の株価は配当込み(トータル・リターン)を使用。倍率は、ブッキング・ホールディングスについては投資開始日の株価に対する売却時点の株価の倍率、アルジェニクスについては投資開始日の株価に対する2021年12月31日時点の株価の倍率です。(注2) アルジェニクスの期間①は2018年6月12日～10月10日、期間②は2019年7月22日～10月8日、期間③は2020年1月9日～3月16日。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

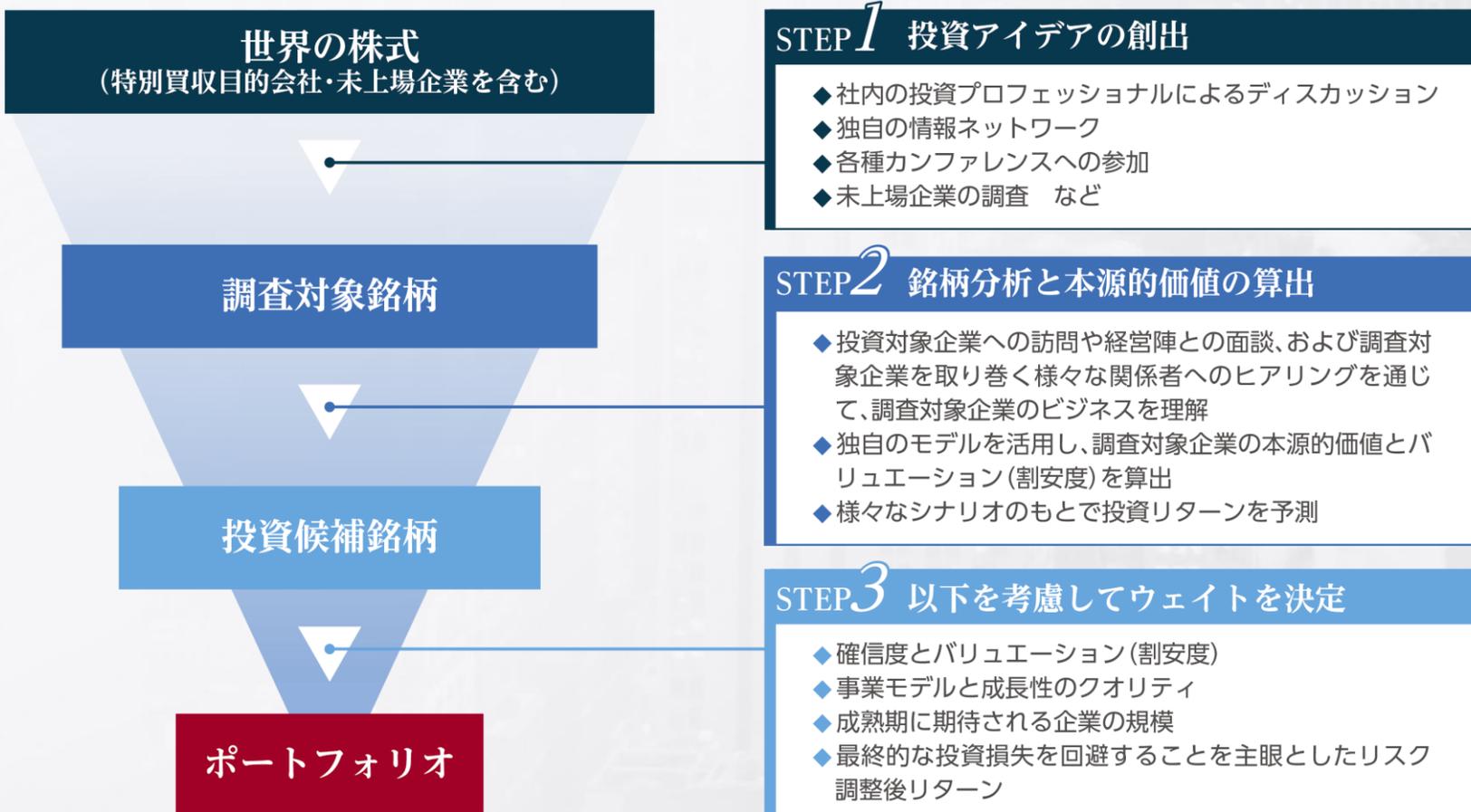
※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの運用プロセス

- ◆ バロン・キャピタルに根付いた投資哲学を基盤に、社内の投資プロフェッショナルによる投資アイデアや独自のモデルなどを融合し、規律ある運用プロセスに基づきポートフォリオを構築します。



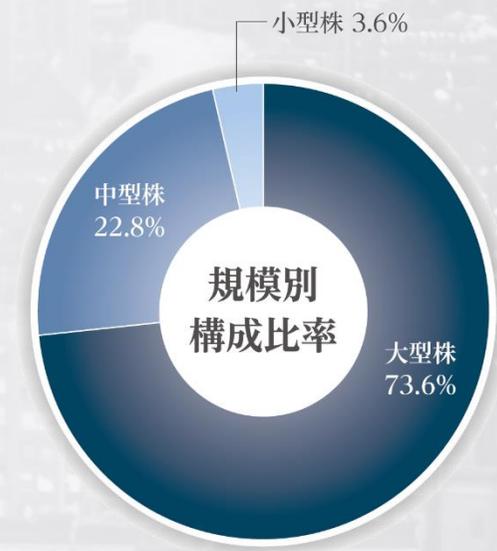
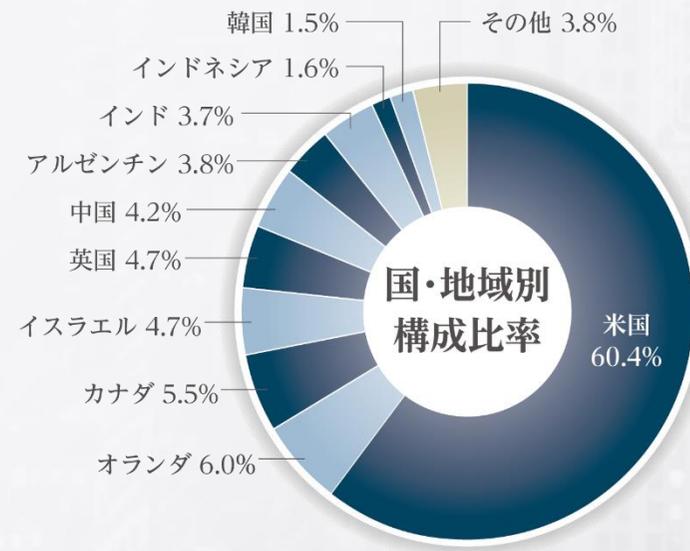
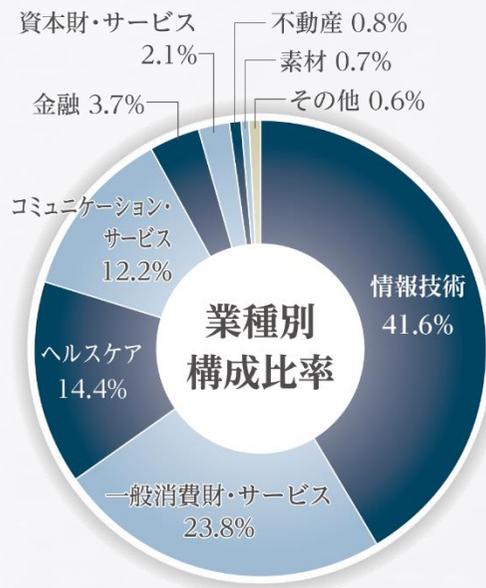
※上記の運用プロセスは当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用プロセスです。  
※上記の運用プロセスは有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 当戦略のポートフォリオ概要① (2021年12月末現在)

## ポートフォリオ特性

	当戦略	世界株式
銘柄数	57	2,958
予想PER	44.2倍	18.4倍
予想EPS成長率	20.5%	18.1%
加重平均株式時価総額	2,670億米ドル	4,320億米ドル



(注1) 世界株式はMSCI ACWI。指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。(注2) 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。(注3) 規模別構成はバロン・キャピタルによる分類。規模別構成の分類基準については、大型株が時価総額150億米ドル以上、中型株が15億米ドル以上～150億米ドル未満、小型株が15億米ドル未満の銘柄です。(注4) 予想EPS成長率は3年～5年先の予想成長率、予想PERは1年先予想EPSで計算。(注5) 業種別構成比率、国・地域別構成比率および規模別構成比率は、当戦略の代表口座のポートフォリオの株式評価額対比。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) バロン・キャピタルのデータを基に委託会社作成

※当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座のポートフォリオの状況を示しています。

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績および将来の予想に基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。予想は今後、予告なく変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 当戦略のポートフォリオ概要② (2021年12月末現在)

## 組入上位10銘柄

組入銘柄数:57

銘柄名	国・地域	業種	組入比率 (%)	保有年数* (年)	保有期間中騰落率*	会社概要
リビアン・オートモーティブ	米国	一般消費財・サービス	7.3	1.5	6.7倍	電気自動車(EV)メーカー。主に電動ピックアップトラックと電動スポーツユティリティービークル(SUV)を開発・製造する。
アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	6.5	9.6	10.0倍	ウェブサービス企業。検索エンジン、オンライン広告最大手かつ、クラウド、音楽、ゲーム、動画等あらゆるウェブサービスを提供。
アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.9	9.6	15.7倍	世界最大級のオンライン取引プラットフォームを運営。その他にクラウドサービスやデジタル広告、人工知能など事業は多岐に亘る。
エンダバ	英国	情報技術	4.7	3.4	6.7倍	ITサービス企業。企業向けアプリケーションの開発やクラウドサービスを金融、出版、旅行業界などに提供する。
EPAMシステムズ	米国	情報技術	4.3	6.1	9.4倍	ITサービス企業。ソフトウェア開発、電子商取引、企業関係管理ソリューションなどを提供する。
ショッピングファイ	カナダ	情報技術	4.0	2.2	4.3倍	オンライン取引プラットフォームを提供。販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを手掛ける。
アルジェニクス	オランダ	ヘルスケア	3.2	4.1	12.5倍	バイオテクノロジー企業。深刻な自己免疫疾患およびがんを対象に抗体療法を開発する。
メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	2.8	3.3	4.2倍	オンライン取引企業。南米市場向けオンライン取引プラットフォームを運営する。
ズームインフォ・テクノロジーズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.5	1.6	1.9倍	マーケティング・ソフトウェア企業。マーケティング、人材発掘、顧客開拓などに必要なソリューションを提供する。
トゥイリオ	米国	情報技術	2.3	2.6	2.0倍	アプリケーション・ソフトウェア企業。インターネットインフラソリューションの開発・提供を手掛ける。

\* 保有年数および保有期間中騰落率は、当戦略の代表口座における各銘柄の保有年数とそれを基に算出した株価（配当込み、米ドルベース）の騰落率。  
 (注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。(注2) 組入比率は当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座のポートフォリオの株式評価額対比。  
 (出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※当戦略の代表口座のポートフォリオの状況を示しています。

※上記は2021年12月末現在の当戦略の代表口座のポートフォリオの組入上位銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものでなく、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# バロン・キャピタルについて①

## 成長株への長期投資一筋40年の独立系運用会社

### 会社概要

- ◆ 1982年にロン・バロン氏（現CEO）により設立
- ◆ ニューヨークを拠点とするグロース株ブティック、創設来一貫して成長株に対する長期投資を実践
- ◆ 運用資産残高6.6兆円（約570億米ドル）
- ◆ 従業員数167名（うち、運用プロフェッショナル38名）

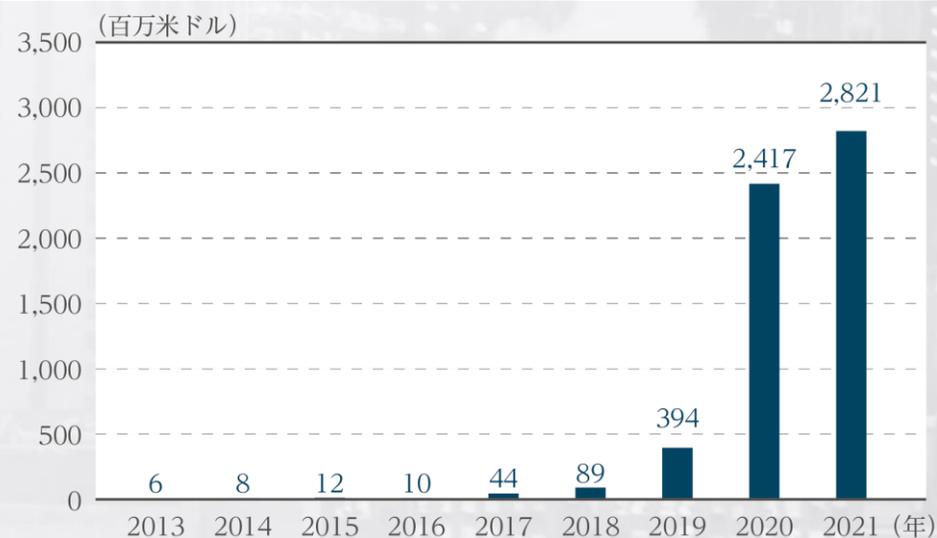
※2021年12月末現在。運用資産残高は同時点の為替レート（1米ドル＝115.03円）で換算。



### バロン・キャピタルの投資哲学

- ◆ 短期的な市場変動を予想することは不可能、長期的見通しへの洞察こそが差別化の源泉
- ◆ 長期で保有し続けることのできる「ビジネス」のみを選び抜く
- ◆ 企業が保有する「資産」ではなく、「人」こそが真の投資対象
- ◆ 長期にわたり企業の成長を継続させる、企業や社会の構造変化を見逃さない
- ◆ 企業が成長への投資を開始したときこそ、投資家にとっても投資機会が生まれる

### 当戦略の運用資産残高推移\*



\* 当ファンドと同一の運用戦略で運用される運用資産残高の合計です。

(注) 運用資産残高は各年末時点。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当戦略の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# Baron・キャピタルについて②

## Portfolio managers

ポートフォリオ・マネージャー



リード・ポートフォリオ・マネージャー

**Alex Umansky**

アレックス・ウマンスキー

- ◆ ITバブル時にテクノロジー株式の運用を経験
- ◆ 米系運用会社にて成長株式戦略の立上げに参画
- ◆ 創業者であるロン・バロンと意気投合し、2011年にバロン・キャピタルへ入社
- ◆ 2012年5月より当戦略の運用を開始



アシスタント・ポートフォリオ・マネージャー

**Guy Tartakovsky**

ガイ・タルタコフスキー

- ◆ 2020年5月より当戦略のアシスタントPMに就任
- ◆ イスラエル軍で財務アドバイザー部門のチーフを経験した後、2015年にバロン・キャピタルへ入社
- ◆ アナリストとして通信・電子機器、半導体、アプリケーション・ソフトウェアの研究を担当

## 当戦略の受賞歴

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2021  
分類：Global Multi-Cap Growth Funds

最優秀ファンド賞（評価期間3年）

最優秀ファンド賞（評価期間5年）

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2020  
分類：Global Multi-Cap Growth Funds

最優秀ファンド賞（評価期間3年）

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2019  
分類：Global Multi-Cap Growth Funds

最優秀ファンド賞（評価期間3年）

※リッパー・ファンド・アワード United Statesにて受賞。当戦略と同一の運用戦略で運用される米国籍ファンド「Baron Global Advantage Fund」の受賞歴であり、当ファンドの受賞歴ではありません。

# ファンドの特色

1

主として世界の取引所に上場している株式(預託証券(DR)や上場予定を含みます。)に投資を行います。

- ◆ 運用にあたっては、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。
- ◆ 特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。

## 未上場株式への投資について

- ◆ 当ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券を通じ、その資産の一部を実質的に未上場企業の株式等(以下「未上場株式」といいます。)へ投資する場合があります。ただし、未上場株式への投資は、ファンドの純資産規模や、投資対象となる企業の資金調達の実施状況等に左右されるため、必ずしも未上場株式への投資を行うものではありません。
- ◆ 未上場株式は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく劣るため、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。
- ◆ 未上場株式への投資を行っている場合に、ファンドへの換金申込みが集中し、適切な未上場株式の組入比率を超過することとなった場合、換金申込みの受け付けを中止する場合があります。

2

実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。

- ◆ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、BAMCOインクが行います。

3

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ◆ 基準価額は為替変動の影響を受けます。



(資産成長型)と(予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。

### 資産成長型

- ◆原則として、毎年3月および9月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

### 予想分配金提示型

- ◆原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。なお、第2期の決算日(2022年5月16日)から分配を目指します。
- ◆各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受け付けを中止することとなった場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

#### ご留意いただきたい事項

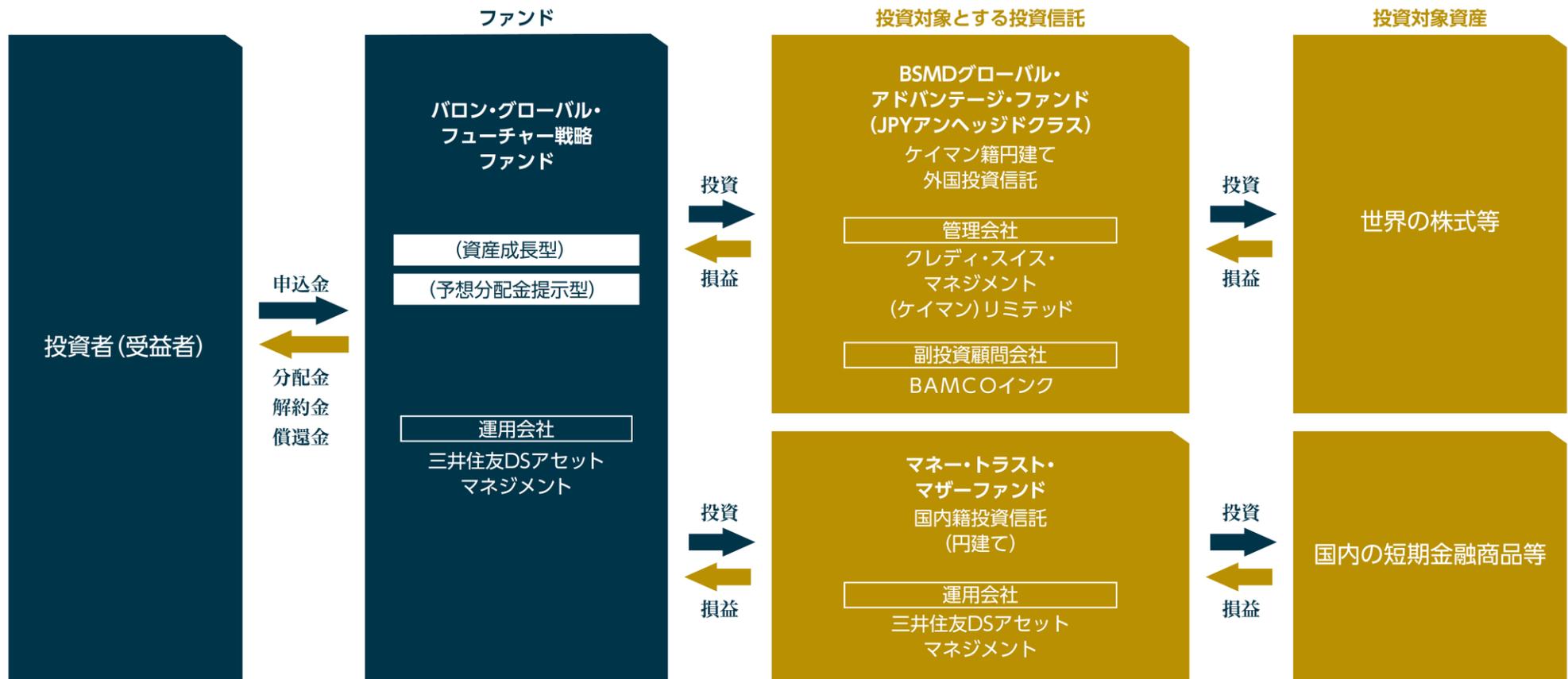
- ◆基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- ◆基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ◆分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- ◆あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# ファンドのしくみ

◆ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※ BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は世界の株式等となります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# リスク・留意点

## 【基準価額の変動要因】

- ◆ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- ◆ 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- ◆ 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ◆ 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です。 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 【その他の留意点】

### ファンド固有の留意点

- ◆ 外国税制に関する留意点  
投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ◆ 未上場株式への投資に関する留意点  
当ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券を通じ、その資産の一部を実質的に未上場株式へ投資する場合があります。一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得が困難であることが想定されます。さらに未上場株式は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく劣ることから、売却時に不利な価格での取引を余儀なくされることなど流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。  
また、未上場株式への投資を行っている場合に、ファンドへの換金申込みが集中し、適切な未上場株式の組入比率を超過することとなった場合、換金申込みの受け付けを中止する場合があります。

### 投資信託に関する留意点

- ◆ ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ◆ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 分配方針

## (資産成長型)

- ◆年2回(原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- ◆分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(資産成長型)は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## (予想分配金提示型)

- ◆毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
- ◆分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ◆原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受け付けを中止することとなった場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(予想分配金提示型)は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。

分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

# 分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

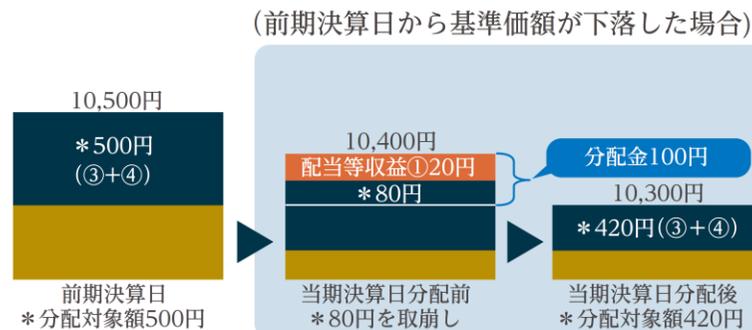
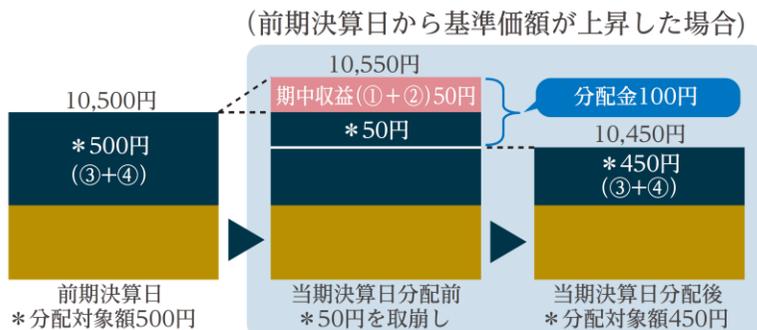
ファンドで  
分配金が支払われる  
イメージ

ファンドの  
純資産

分配金

◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

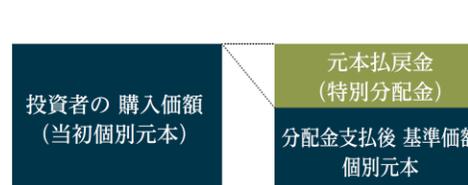
※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金:

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	100円以上1円単位(注)または、100口以上1口単位 (注)購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて、上記金額とします。※ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
スイッチング(乗換え)	(資産成長型)と(予想分配金提示型)の間でスイッチング(乗換え)行うことができます。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに購入、換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。
決算日	(資産成長型) 毎年3月、9月の15日(休業日の場合は翌営業日) (予想分配金提示型) 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(資産成長型) 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) (予想分配金提示型) 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ※分配金再投資コースを選択された場合は、原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
信託期間	2032年3月15日まで(2022年4月1日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	各ファンド3,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方*で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ●上記は作成基準日現在のものです。税法が改正された場合には、変更される場合があります。 ●法人の場合は上記とは異なります。●税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
委託会社およびその他関係法人	委託会社:三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 受託会社:株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) 販売会社:大和証券株式会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者)

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# ファンドの費用

※大和証券でお申込みの場合 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に以下の手数料率(税込み)を乗じて得た額とします。		(ご参考) <口数指定で購入する場合> 例えば、基準価額10,000円のときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.30%(税込み)=33,000円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。  <金額指定で購入する場合> 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込み)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。
	購入金額	手数料率(税込み)	
	2,000万円未満の場合	3.30%	
	2,000万円以上5,000万円未満の場合	2.20%	
	5,000万円以上1億円未満の場合	1.65%	
1億円以上5億円未満の場合	1.10%		
	5億円以上の場合	0.55%	
	※購入金額=(購入申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 ※購入時手数料には、消費税等相当額がかかります。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。		
スイッチング手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		

## ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に年1.0945%(税抜き0.995%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.275%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.7%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.02%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.275%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.7%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
	委託会社	年0.275%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価											
販売会社	年0.7%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
	※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。													
	投資対象とする投資信託 年0.87%程度* 実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年1.9645%(税抜き1.865%)程度*													
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。													

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 重要な注意事項

- ◆当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ■外部評価会社の評価について

©2022 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1) Morningstar及び／またはそのコンテンツ提供者の専有情報であり、(2)複製または配布してはならず、(3)正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。Morningstarもコンテンツ提供者も、本情報の使用から生ずる、いかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperfundawards.com](http://lipperfundawards.com)をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。